

[今週のチェック・ワード]

[中国本土経済について]

「中国本土政府が発表するデータの信憑性は？」と言った疑問や不信感があることを私も認識、また、私の経験と現場感覚からすると、「このデータは本当か？」と疑問に思うものも中国本土政府発表のデータの中には確かにあります。

しかし、それだからと言って、中国本土政府以外の外部機関が示すデータの信憑性も本当に高いのかどうかは、はっきりしません。

従って、私は、中国本土経済を概観する際には、「中国本土政府が発表するデータの詳細には疑問の余地なしとは言えぬものの、大局的に見れば誤りでないであろう。」と言うことを前提にして、細かい定量分析は敢えてせず、「その全体像を把握する。」と言う分析の手法を取っています。

そして、そうした視点から現在の中国本土経済を概観すると、

「2010年までの数年間は、外需を軸に内需も順調に発展、この外需と内需のバランスの取れた成長が背景となって二桁成長を記録してきたものの、最近では、特に世界経済環境の悪化を受けて、外需の落ち込みが見られ、経済成長全体が鈍化、2014年は7.4%成長に留まると共に、2015年は7%成長に更に鈍化、或いは、場合によっては、7%を割り込むかもしれない。」

との見方が広がっており、輸出の鈍化が進む中、これを内需、就中、個人消費でカバーすることが出来ないと見られることから、結果的には、「中国本土経済の成長鈍化は顕在化してきている。」

との総括が出来るのではないかと思います。

また、中国本土政府が2009年に実施した景気刺激策によって溢れ出した資金が国内に滞留、これが国内不動産市場を一時的には下支えしたものの、最近では、不動産価格の下落の中で、「バブル崩壊リスク」も囁かれ、或いは、財政出動を伴う景気刺激策の中で、「政府、就中、地方政府の過剰債務問題が顕在化してくる。」と言うリスク要因も加わり、中国本土経済に対する不安は、一般的、相対的には拡大しているものと言えましょう。

更に、私ではなく、中国共産党幹部が指摘する、「電力消費量と鉄道輸送量から見る中国本土経済」と言う視点から眺めれば、この二つとも最近では4%には届いておらず、こうした結果からすれば、「中国本土経済の成長度合いは、事実上、4%を下回っているのではないか。」と言った、相当悲観的なものまで出てくる始末です。

こうした中で急激に進む円安を背景に、為替要因でキャッシュリッチとなった一部の中国人は、この為替でのメリットが顕在化している内に、利益を確保しようと、日本に来て、「不動産を含めた爆買い」を行い、富の確保に執心、国内での消費の伸びが顕在化しない中で、海外での中国人の消費行動を支えているようにも見られます。

また、格差が存在していても全体的な経済成長が維持されて来た時期とは異なり、最近の成長鈍化は、格差を意識する層の不満に直結し始め、社会不安にまで拡大してしまう危険性を匂わせ始めているのであります。

こうしたことから、中国本土政府は、金融面を充実させる為のアジアインフラ投資銀行を一つの契機に、経済の流れを変え、中国本土が主導する、「新たな、自由貿易協定、経済協力協定」と言ったものをも設立して、経済発展へと再び、中国本土経済を誘導しようとしていると思われます。今後の動向を引き続きフォローしたいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

来年初に予定されている台湾の総統選挙は、台頭著しい中国本土と台湾との関係に大いに影響を与えるものとして注目されている。

こうした中、与党・国民党の公認候補選出に関して、唯一立候補を表明していた立法院副院長（国会副議長に相当する）の洪秀柱氏が公認資格の党内規定を満たしたことになったと発表されている。これにより、本人が辞退しない限りは、公認されることになる。

そして洪氏はまた実際に、「今後更なる挑戦が待ち受けているが、一步一步進んでいきたい。」と意欲を示している。

洪氏が正式に国民党の候補者となると、野党第一党の民主進歩党の蔡候補とともに、与野党女性を候補者とする、事実上の一騎打ちとなるものと予想されている。今後の動向をフォローしたい。

[中国]

日本が申請している「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録をめぐる2度目の日韓協議もまたもや不冴えに状態のまま終わった。

韓国は世界遺産登録に異議を唱える姿勢を変えず、中国本土も韓国への支持を表明しており、戦後70年に合わせて、筆者の認識しているところでは、かなり、中国本土政府が後ろから韓国を支える形で、中韓が連携し、国連教育・科学・文化機関（通称・ユネスコ）を舞台にして、歴史問題を絡めて対日圧力を強めていると見られる。

政治を持ち込んだ本質を外れた国際機関を舞台にした議論に対して、当事者以外の国々が如何なる反応を示すのか、引き続き注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、領海問題について
2. マレーシア情勢について
3. 中国本土、喬石氏逝去について
4. 香港情勢について
5. ベトナム情勢について
6. 核弾頭保有について
7. 中国本土、南シナ海埋め立てについて

—今週のニュース—

1. 中国本土、領海問題について

中国本土は太平洋に於ける領海権拡大を意識、南シナ海はもとより、東シナ海に於ける覇権を誇示、米国の太平洋の西半分に於ける様々な影響力の低下を目指しているものと思われる。

こうした中、東シナ海などで監視活動にあたる中国本土・海警局が、沿岸部の浙江省温州市に大型基地を建設する計画を進めているとの観測報道が流れた。

この大型基地は、尖閣諸島（沖縄県）周辺に派遣する中国本土公船の停泊や、乗員の訓練に使う拠点とするものとして見られている。今後の動向をフォローしたい。

2. マレーシア情勢について

南シナ海の領有権問題で、マレーシアが実効支配する岩礁に、マレーシア海軍が対艦ミサイル搭載

の船艇を派遣した。

現場海域を最近、中国本土の公船が頻繁に往来している為で、マレーシア海軍は、「領海内に侵入した中国船の監視が目的である。」としている。

筆者の認識では、ASEAN 諸国内部では、比較的、中国本土に近い姿勢を示すラオス、カンボジアや、出来る限り中立的な姿勢を示そうとするタイやシンガポール、インドネシア、ブルネイ、中国本土に不信感はあるものの現状では、相対的には中国本土に近いのではないかと見られるミャンマーがあるが、中国本土の南沙諸島問題に関しては、ベトナム、フィリピンと共にこのマレーシアも中国本土を牽制する姿勢を示している。動向をフォローしたい。

3. 中国本土、喬石氏逝去について

中国本土国営の新華社通信は、中国本土の喬石・元全国人民代表大会（全人代＝国会に相当する）常務委員長が北京で病気のため死去したと伝えている。

90歳と高齢の大物老政治家の死去であるが、これが、中国本土国内の政治的パワーバランスに影響を与えるのか、否か注意したい。

4. 香港情勢について

中国本土情勢に様々な影響を与える可能性がある香港の動向には細かい注意を払う必要がある。

こうした中、2017年に予定されている香港特別行政区政府の行政長官選挙の制度改革法案が審議入りするのを前にして、香港中心部で、法案に反対する民主派のデモがあり、学生ら3,500人（但し、主催者側発表によるもの）が参加した。

民主派は昨年秋から2カ月半にわたって、民主化進展を軸にして、香港の主要幹線道路を占拠する抗議行動をしており、再び香港政府や中国本土政府との対立が高まる可能性もある。

今後の動向をフォローしたい。

5. ベトナム情勢について

ベトナム紙であるタンニエンなどのベトナム国内マスコミ報道によれば、南シナ海にて操業中であったベトナム漁船が中国本土船による放水を2時間にわたって受け、漁船の船室が損壊したほか、船員2人がけがを負った模様である。

同海域ではまた、別のベトナム漁船も中国本土船4隻に囲まれ、無線機や魚群探知機、捕獲した6トン分の魚などを奪われる被害に遭ったと見られており、中国本土による南シナ海での周辺国に対する事実上の圧力は拡大をしていると言えよう。今後の動向をフォローしたい。

6. 核弾頭保有について

筆者は持論として、第二次世界大戦後の秩序は、第二次世界大戦の際の主要な先進国とその権益を引き継ぐ国家たちが築き、今日もそのルール作りと管理・監督を行っていると考えている。

そして、それらの国々は、現行の名前で言えば、米国、英国、フランス、ロシア（旧ソ連）、中華人民共和国（中華民国を大陸から追い出し、1949年に建国）の国々と言える。

そして、この五カ国は国連の安全保障理事会の拒否権を持つ永久常任理事国として君臨し、世界の主導権を握ると同時に、これを軍事的にも担保するかの如く、「核兵器の保有が事実上許される国」となっており、しかし、その軍縮に向かって努力をし始めている国々である。

更にまた、これら5カ国を横目に、国際社会からの批判がありながらも核保有をしてしまった国が、イスラエル、パキスタン、インドとそして北朝鮮であると認識されている。

そして、このようなアンバランスの中で、更に核軍縮も思った以上には進まぬ中、むしろ、「核保有」に関心を寄せる国々も出てきているのではないかとの声も昨今では聞かれるのである。

こうした中、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は、軍事情勢に関する2015年版の年鑑を発表したが、これによると、今年1月時点の核保有が確認されている上述した9か国の推定核弾頭数は1万5,850発と、前年の1万6,350発から減少していると報告されている。

核拡散防止条約（NPT）で核保有を認められている米露仏中英の5か国ではロシアが最多で7,500発（前年8,000発）、これに続いて米国7,260発（同7,300発）、フランス300発（同300発）、そして核保有5位の英国は215発（同225発）となっており、減少に向けて米露が動き始めていることが垣間見られる。

しかし一方、4位の中国本土は前年の250発より10発増となっており、むしろ核保有でも軍拡に向かっていると見られている。

尚、5か国以外では、パキスタン、インド、イスラエル、北朝鮮と続いており、北朝鮮は6～8発で、前年と同水準とされている。

また、核軍縮には応じているロシアは、ウクライナ危機後、対露圧力を強める米主導の北大西洋条約機構（NATO）に対し、核戦力を誇示して牽制するために、米国のミサイル防衛（MD）システムも突破できるであろう、そして、核弾頭も搭載出来る大陸間弾道弾の新規40基配備計画を発表している。

国際的な平和を考える上では、この「核問題」は重要な課題であり、今後のきめ細かい動向のフォローをしていきたい。

しかし、いずれにしても、なかなか、「軍縮」は進まないかもしれない。

7. 中国本土、南シナ海埋め立てについて

中国本土・外交部は、南シナ海の南沙諸島で中国本土が続けている岩礁の埋め立て工事が近く完成するとの報道官コメントを発表した。

この発表は、埋め立てをこれ以上拡大させないと言う姿勢を示したものとも見られているが、そもそも領土確定に関して、こうした、「力による既成事実化を進める中国本土」を我が同盟国・米国は許すのか？そして、民主主義、資本主義という日本との価値観を共有する多くの国家群もこれを許すのか、日本としても国際社会の対中姿勢に関する本音を見極めなければならず、その上で、日本としての対応策を決定していくべきであろう。暫く、難しい分析が続くものと予想する。

[韓国]

—今週の韓国—

本年1～3月期の世界テレビ市場で、フルハイビジョンの約4倍の解像度を持つ4K対応の液晶テレビの出荷台数が前年同期対比400%近く伸びたと報告されている。

そして、このうち三星電子とLG電子の韓国2社のシェアが47%となったことが米国・調査会社IHSテクノロジーの調べで判明した。

韓国勢のシェアの高さが際立つ分野として4K対応液晶テレビは注目したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 輸出入物価指数について
2. 原発について

3. 従軍慰安婦問題について
4. 日韓議員連盟の動きについて
5. 個人金融資産について
6. 日韓貿易について
7. ポスコ、サウジアラビアビジネス戦略について
8. 造船業界動向について
9. LG電子、掃除機ビジネスについて
10. 首相指名について

—今週のニュース—

1. 輸出入物価指数について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年5月の「輸出入物価指数」によると、輸入物価指数（2010年を100とする）は前月対比1.3%上昇している。

国際原油価格の上昇が影響したと見られている。引き続き動向をフォローしたい。

2. 原発について

日本と同様、米国との水面下での連携もあって古くから原発建設、運営を続けて来ている韓国では、今般、初めて、過去に建設された原発が廃炉となる見通しである。

即ち、韓国政府は、国家エネルギー委員会の会議を開き、韓国初の原発である古里原子力発電所1号機（釜山市に存在）の運転終了（即ち、廃炉にすること）を勧告することを決定したと発表している。

韓国では、廃炉ノウハウまで含めた原発技術の高さを今後、国際社会に対してアピールしたいとしている。今後の動向を注視したい。

3. 従軍慰安婦問題について

韓国の朴大統領は米紙ワシントン・ポストのインタビューに対して、所謂、従軍慰安婦問題を巡る日本政府との交渉に関して、「相当な進展があり、現在、最終段階にある。」との主旨のコメントをしたと伝えられている。

事の真偽などは確かではないが、いずれにしても、「韓国の意向はもちろん、日本の誠意と考え方も一定程度反映される形で決着し、今後の日韓関係の改善に資するような結論が見出されること。」を強く期待したい。

4. 日韓議員連盟の動きについて

日韓相互の議員連盟による交流は、竹下元首相、韓国の元大物政治家・朴テジュン氏亡き後、希薄化して来ていると言われている。

こうした中、日本と韓国の国会議員による親善サッカー大会が、ソウルで開かれた。

この大会は2006年以来、9年ぶり8回目の開催となった。

日韓関係の悪化もあり、長らく開かれていなかったが、国交正常化50周年を盛り上げようと企画されたものであり、こうした関係拡大を元にして、日韓関係の正常化が進展していくことを期待したい。

5. 個人金融資産について

韓国の大手金融持ち株会社である、国民銀行系KB金融持株の傘下にある金融研究所が発行した「2015韓国富豪報告書」によると、韓国で金融資産10億ウォン以上を持つ富豪は前年対比8.7%増の18万2,000人となっていることが分かった。

その金融富豪者の居住地域はソウルが45.2%を占め、これに続いて京畿道(19.8%)、釜山市(7.1%)となっている。

また、ソウルに住む富豪のうち、江南3区に住む人は3万人余り(37%)に達している。

これら富豪が保有する資産は406兆ウォン、一人当たり平均22億3,000万ウォンで、韓国全体の家計金融資産全体の14.3%を占めていることとなる。

韓国社会の格差を示すデータの一つとして注視したい。

6. 日韓貿易について

韓国と日本が国交を正常化してから50周年を迎えた。

そして、この過去50年間、日本は韓国との貿易で累計5,164億米ドルの黒字を記録、一方で、韓国の対日貿易収支の赤字は50年間続いている。

日本から部材と設備機械を輸入して、これを韓国で利用して再輸出、或いは国内販売しているという現状が、韓国経済が発展し、高度化したといわれている最近でも続いている結果として、韓国の対日貿易の赤字も続いていると理解しておくべきであろう。

日韓経済の構造的な現状は、こうしたところでも見られる。

そして、だからこそ、日韓は相互にその強みを認識して、国際ビジネスに於いて、もっと強く連携していけば、より大きなメリットが取れる可能性があるとも言える。

そうして意味からも、日韓関係のベースとなる国家間の政治的課題が相互に解決されていくことを期待したい。今後の動向をチェックしたい。

7. ポスコ、サウジアラビアビジネス戦略について

韓国鉄鋼大手であり、世界的な鉄鋼メーカーともなっているポスコは、サウジアラビアの政府系ファンドであるパブリック・インベストメント・ファンド(PIF)にポスコ建設の株式38%を約1兆2,400億ウォンで譲渡する契約を締結したと発表している。

1株当たり価格は約7万8,000ウォンとなっている。

ポスコグループはこれにより、ポスコ建設のサウジ市場進出を推進したいとしており、PIFとの資本提携を軸に今後積極的なビジネスを仕掛けたいとしている。今後の動向をフォローしたい。

8. 造船業界動向について

韓国の外貨獲得産業の一つは造船業である。

こうした中、韓国の造船業界は最近、世界市場でタンカー受注の半数以上を占める形で受注を拡大している。

原油安が続く中、ガソリン、軽油など石油製品に対する需要が増えていることを背景に、韓国造船業界もタンカーの受注競争に積極的に打って出、受注拡大を果たしていると思われる。

今後の動向をフォローしたい。

9. LG電子、掃除機ビジネスについて

韓国有数企業の一つであるLG電子は、本年1月に発売したプレミアムコードレス掃除機である「コードゼロサイキング」の販売台数が先月末には、累計で1万台を突破したと発表している。

この掃除機の販売価格が64万9,000～119万ウォンとかなり高価であるにも拘わらず、月に平均2,000台のペースで売れていることになり、同社としても予想以上の売上実績を挙げていると認識している模様である。

この製品は独自開発したインバーターモーターを採用し、電源コードがある従来型の掃除機並みの強い吸引力を備えたのが特徴となっていると伝えられている。今後の動向をフォローしたい。

10. 首相指名について

韓国国会は本会議で、朴大統領が首相に指名した黄教安前法相の任命同意案を賛成多数で可決している。

李完九前首相が裏金疑惑で4月に辞任したことによって、約50日間首相不在が続いていた首相がやっと任命された形となる。

また、朴政権では首相の辞任が相次ぎ、黄氏は3人目の首相となる。

検事出身の黄氏が如何なる政策姿勢を示すのか、注視したい。

11. 日韓貿易について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、韓国政府・産業通商資源部と韓国貿易協会の集計したデータを分析した結果として、「本年年初から5月末までの韓国の対日輸出は111億米ドルに留まっており、前年同期を18.4%下回った。」と発表すると共に

「同期間に対米輸出は5%減、対中輸出が2.7%減となっていたのに比べて、落ち込みが目立っている。

また、この結果、日本は5月末時点で、韓国の輸出相手国・地域順位で、中国本土、米国、香港（117億米ドル）、ベトナム（113億米ドル）に続いて5番目となっている。」

と発表している。

韓国と日本の貿易関係の希薄化してきていることを示す一つの報道であり、また、円安が続く中で価格競争力を失いつつある韓国製品の日本でのブランド力の弱さを改めて感じさせるデータでもあろう。動向をフォローしたい。

[トピックス]

最近の中国本土の国内情勢は、景気鈍化に伴い、かなり厳しい情勢になってきていると見られています。

特に外需部門の低迷が、内需部門の鈍化を誘引、外需、内需共に不振となり、こうした景気悪化が社会不安にもつながっていく危険性があると見られており、軽視できません。

そして、こうした景気鈍化の裏側では、中国本土経済が、1994年の大きな転換を開始した時期から潜在的に抱えている、

- * 国有・国営企業に見られる非効率な経営
- * これに伴う水面下での不良債権問題の継続
- * 内陸部と沿岸部、都市部と農村部、都市内部での格差拡大の継続
- * 都市部の景気鈍化の顕在化と社会不安の拡大
- * 金融バブルの崩壊の危険性
- * 不正・腐敗の継続

などがまたぞろ懸念されていますが、これと同様に、否、こうした問題以上にといいいかもしれませんが、「三農問題」も未だに懸念されています。

ご高承の通り、三農とは即ち、農業、農村、農民の3つの「農」を指しています。農業大国の中国本土では概算で人口の約3分の2が今でも農村で暮らしているとされています。そして、三農問題とは、農業の低生産性、農村の疲弊、農民の所得低迷の三つの状況が表面化していることであり、中国本土の経済発展を制約するものの一つとなっているとされています。「三農、つまり農業、農村、農民の問題はわが国の改革・開放と現代化建設の全局にかかわるものであり、いついかなる時においてもそれをおろそかにし、また、手を抜いてはならない。」と、かつて朱元首相が、「第10期全人代・政府活動報告」でも述べていましたし、戦略目標となっていた、「全面的な小康社会＝（まずまずの暮らし）」の建設の為にも、三農問題の解決は中国本土にとって、最重要課題であると言えるのに、現段階では、「改善してきているとは言え、まだまだ抜本的な解決を見ていない。」と見られています。

そして、その改善の足取りを眺めると、改革開放の初期には、請負責任制の実施などで、農民の生産意欲は高まり、収入は著しく増大しましたが、1990年代に入ると、都市部住民の所得上昇に比べて農民の所得は伸び悩み、都市との所得格差は開く一方となり、都市と農村の格差解消、農民の生活レベルの向上のためには、農業の近代化、農民所得の向上が欠かせないとされてから久しく、この問題は抜本的な解決がなされていないのであります。

更に、これまでには、

- * 税制改革
- * 医療制度の構築。都市部の衛生部門との協力推進、先行モデル地区での医療補助金の支給などの環境整備
- * 教育改革
- * 農村金融サービスの改善

などが実施されたことにより、上述したとおり、状況は、総じて、改善はしているものの、より抜本的な農村の構造的改革を図る必要があるとして、「農村の過剰人口の調整とその調整者受け入れ窓口の拡大」なども議論されてはいますが、現状が伴っていないのであります。

そして、農村部に小都市（小城镇）を多数づくり、そこに2次、3次産業を興し、農民の農業離れを促進することなども進められていますが、本格的な効果を確認するためにはまだまだ時間を要するかもしれません。

三農問題の抜本的解決は容易ではありませんが、できる限りの高度・安定成長期を維持したい中国本土が三農問題を解決することによって、本格的な経済発展体制に戻れるのか否か、注視したいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、昼間に東京で電車に乗っていた際の様子です。

私の目の前に小学生の女の子2人と母親2人の4人が、子供・子供、母親・母親と仲良く座っていました。

最初のうち、子供たちの様子を見てみると、「塾帰り」であったのか、今日あったテストの見直しを真面目に一生懸命にしていました。

見るところ、2人とも屈託のない、明るい女の子達で、「親の躰の良さ」を感じる良い子達でした。母親たちもまた、そうした娘達の様子を暖かく見守りながら、子供たちの話ばかりでなく、最近の景気の様子などについても話をしており、「しっかりとした親」のように見受けられ、とても気持ち良く、微笑ましい気持ちを持って、四人の様子を感じていました。

そうこうするうち、女の子たちは勉強が終わったのか、人気キャラクターの話をはじめ、2人がお

互いに人気キャラクターの品物の「見せ合いっこ」をはじめました。

そして、「A子ちゃんが持っている消しゴムに付いている人気キャラクターが好きなB子ちゃん」と、「B子ちゃんが持っているシャープペンに付いている人気キャラクターが好きなA子ちゃん」がお互いに同時に、「交換しよう！」と仲良く消しゴムとシャープペンを交換しようとしたのです。すると、これを見ていた、消しゴムを持っている子のお母さんが、慌てて、「いけません。」と言ったのです。

この母親の様子を見てみると、

「消しゴムの方が明らかにシャープペンよりも安い。

それを交換したら、B子ちゃんに、いや、B子ちゃんのお母さんに申し訳ない。」

と思ったのでありましょう。

結局、今回は、この母親の制止によって、今回の交換劇は、「No Deal」となりました。

そして、私はこうした思いから判断をする母親をある意味では偉いと思いましたが、一方で、

「等価交換」と言うものは、等価交換をしようとする者自身が「等価である。」と感じたのであれば、「それはそれで良い。」とも感じました。

子供たちのやり取りの中に改めて、「等価交換とは何か？」を思い起こさせるような場面がありました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Aggregate Demand=総需要

総需要とは、国民経済全体の需要を指します。

つまり、一国の個々の特定の財・サービスの需要を合計したものとなります。

総需要曲線にて示されるとされており、その総需要曲線は生産者の望む提供量と価格レベルによって、示されるものでもあります。

また、総需要は国内総支出（GDE）で表されるとも言われています。

こうした中、一国に「需要」があれば、その需要に対してもものやサービスは創出され、これを適正価格で買う人がしっかりといれば、ものの生産、サービスの提供と消費に繋がる、よって経済は拡大する基盤が出来るわけで、こうして考えると、「総需要は一国経済の一つの基盤」ということにもなりましょう。

しかし、一般的に考えると、先進国は社会基盤も整備され、様々な消費財も普及していることから、これらに対する「需要」は総じて強くありません。

この結果、一般的に言えば、「先進国は、安定成長と言う名前の低成長になり易い。」とも言えるのであります。

先進国・日本が今後如何なる形で総需要を創出していくのか？東京オリンピックや伊勢志摩サミット、リニアモーターカーの他に新たな需要が創出されていくのか注目していきたいと思えます。

Aggregate Demand=

A definition of 'Aggregate Demand' is as follows; The total amount of goods and services demanded in the economy at a given overall price level and in a given time period.

It is represented by the aggregate-demand curve, which describes the relationship between price levels and the quantity of output that firms are willing to provide.

And it is also said that aggregate demand is almost equal to the Gross Domestic Expenditure (=GDE).

If one country has strong aggregate demand, new manufacturing businesses as well as service businesses would be expand toward those strong needs and demands, and consumers would buy those goods and services with fair value, as a result, we can say that the economy of a country would expand. In this sense aggregate demand is said to be one of the core factors of a country's economic growth.

However, generally speaking, a demand in advanced countries is not normally strong because Basic Social Infrastructures have been already prepared and many of consumer goods have been already widespread.

Therefore normally speaking, Economic Growth rate of Advanced countries may be stable with low growth rate.

We have to check the Japan's economy from the point of aggregate demand and particularly other than Tokyo Olympic Games in 2020, Ise-Shima Summit Meeting, project of linear motor train and so on, what kind of new demand may produce.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 102. 20 (前週対比+12. 15)

台湾：1米ドル／30. 70ニュー台湾ドル (前週対比+0. 25)

日本：1米ドル／ 122. 67 (前週対比+0. 99)

中国本土：1米ドル／6. 2085人民元 (前週対比-0. 0004)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 046. 96 (前週対比-5. 21)

台湾 (台北加権指数)：9, 218. 37 (前週対比-83. 56)

日本 (日経平均指数)：20, 174. 24 (前週対比-232. 84)

中国本土 (上海B)：4, 478. 364 (前週対比-687. 986)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光